

## 令和4年度 2月補正予算の概要

議会提出予定日:2月15日(水)

## 1 補正予算のポイント

○国の令和4年度補正予算(第2号)に対応して、原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者等への支援や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策等を進める。

○2月補正予算は、令和5年度当初予算と一体的に予算編成を行う。

## 2 補正予算の規模

(単位:千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	875,089,635	3,116,197	878,205,832	100.4%
特別会計	341,787,658	-	341,787,658	
企業会計	61,883,435	-	61,883,435	
合計	1,278,760,728	3,116,197	1,281,876,925	100.2%

## (参考1)同時期の一般会計予算額の推移

(単位:百万円)

	R4	R3	R2	R元
2月補正額	3,116	14,828	33,471	16,893
うち非公共事業	3,116	14,828	5,297	2,030
補正後累計	878,206	934,934	876,479	737,407

※R4年度及びR3年度は、非公共事業のみ計上。公共事業は1月補正予算で措置。

### 3 歳入の主要点

---

○国の令和4年度補正予算(第2号)による国庫支出金及び地方交付税の追加交付分を活用する。

(歳入の主な内訳)

項目	補正前	補正額	(単位：千円)
			補正後
地方交付税	159,783,263	426,680	160,209,943
国庫支出金	160,306,945	996,517	161,303,462
県債	97,159,000	1,693,000	98,852,000
合計	875,089,635	3,116,197	878,205,832

## 4 一般会計における歳出の主要点(主な事業)

---

### ①エネルギー価格等高騰の影響を受けている中小企業等への経営向上の取組支援 (雇用経済部) 3億3,177万1千円

中小企業・小規模企業等が、エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために行う施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組に対し支援する。

- ・補助金総額:3億円
- ・対象者:エネルギー価格等高騰の影響を受けている中小企業・小規模企業等(全業種)
- ・補助率:1/2
- ・補助上限額:200万円 下限額:10万円
- ・補助対象事業:エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために行う経営向上の取組

(対象事業の例)

- 省エネルギー機器や自己消費型再生可能エネルギー装置の導入
- 省力化、作業効率化等に向けた設備導入による生産性向上の取組 など

### ②生活困窮者等の自立相談支援機関の体制強化(子ども・福祉部) 430万5千円

生活福祉資金の特例貸付の償還開始(R5.1月から)に伴い、同貸付の借受人や生活困窮者自立支援金の受給終了者等への生活再建に向けた支援を充実させるため、三重県生活相談支援センター(自立相談支援機関)の体制強化を図る。

- ・「三重県生活相談支援センター」の支援員を1名増員し、三重県社会福祉協議会の貸付担当部署と連携を図り、個々の状況に応じた丁寧な相談支援を行う。

### ③農業水利施設の省エネルギー化への支援(農林水産部) 3,000万円

国の補正予算を活用して、省エネルギー化推進計画に基づき、農業水利施設の省エネ化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対し、支援金を交付する。

- ・対象施設 :省エネルギー化推進計画に位置付けられた農業水利施設
- ・補助対象者 :土地改良区等
- ・補助額 :令和4年度のエネルギー価格高騰分×0.7を上限

④きのこ生産者の生産資材導入への支援(農林水産部) 1,800万円  
 国の補正予算を活用して、きのこ生産者に対し、令和5年度の生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援する。

- ・補助対象者 :きのこ生産者
- ・補助対象経費:令和5年度の生産に必要な生産資材費(原木・菌床等)
- ・補助額 :支援単価×令和5年度の生産量(1/2以内)

⑤地域間幹線バスの運行支援(地域連携部) 1億6,635万1千円  
 地域の生活交通を確保するため、地域間幹線バスの運行費用に対して国と協調して追加支援を行う。

- ・補助率:国1/2、県1/2
- ・補助対象経費:補助対象の経常費用見込額から経常収益見込額を控除した額
- ・対象期間:令和3年10月1日～令和4年9月30日

⑥保育施設、児童養護施設、県立学校等の感染防止対策への支援  
 (子ども・福祉部、教育委員会) 1億8,782万8千円  
 認可外保育施設ほか各施設において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策費用の一部に対して、国の補正予算を活用して支援等を行う。  
 また、県立学校ほか各施設における感染拡大防止のため、衛生用品を購入する。

I 施設の感染者や濃厚接触者発生時の消毒費用等のほか、業務継続のために必要な経費(かかり増し経費等)への補助

(i) 認可外保育施設(182施設)	6,280万円
(ii) 私立幼稚園(44施設)	2,200万円
(iii) 公立幼稚園(99施設)	2,475万円
(iv) 児童養護施設、乳児院等(28施設)	2,800万円
(v) 里親・ファミリーホーム(126施設)	660万円

II 感染症対策衛生用品等の購入

(vi) 県立学校(75施設)	3,984万4千円
(vii) 女性相談所、児童相談所、国児学園(6施設)	320万円
(viii) 救護施設、無料低額宿泊所(4施設)	63万4千円

- ⑦障がい者施設整備の支援(子ども・福祉部) 6,660万円  
 国の補正予算を活用して、障がい者施設の整備を支援する。  
 ・障がい者の地域生活を支援するため、日中活動の場となるグループホームの整備に要する費用を支援  
 ・補助率:3/4(国の補助基準額の範囲内で支援)
- ⑧高齢者施設等の防災・減災対策への支援(医療保健部) 3,849万7千円  
 国の補正予算を活用して、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備を行う。  
 ・補助率:3/4、3施設分
- ⑨地籍調査の実施支援(地域連携部) 1億5,716万4千円  
 国の補正予算を活用して、激甚化・頻発化する大規模災害に備えた防災・復旧対策の推進や、インフラ整備の円滑化を図るために、地籍調査を実施する市町を支援する。  
 ・負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4
- ⑩特別支援学校の空調設備更新(教育委員会) 7,070万円  
 国の補正予算を活用して、特別支援学校伊賀つばさ学園の空調設備の更新を行う。
- ⑪実習船の建造(教育委員会) 19億1,121万2千円  
 国の補正予算を活用して、令和5年度竣工予定の、新たな実習船「しろちどり」の建造を進める。  
 ・建造工事期間:R4.6~R6.3(予定)  
 ・契約額:27億1,700万円
- ⑫木材製品の競争力強化のための支援(農林水産部) 5,700万円  
 国の補正予算を活用して、木材製品の競争力強化のために、原木を安定的に供給する林業事業体が行う搬出間伐や路網整備等を支援する。  
 ・補助対象者 : 林業事業体等(森林組合等)  
 ・補助対象経費: 間伐材の生産及び路網整備  
 ・補助額 : 補助単価×実施量(1/2以内)

⑬老朽化した自然公園施設の改修(農林水産部) 2,683万5千円

国の補正予算を活用して、老朽化した自然公園施設を改修する。

(主な取組)

・室生赤目青山国定公園内の霊山園地(伊賀市)の休憩所転落防止柵改修等

⑭運動部活動の地域移行に係る体制構築(教育委員会) 790万1千円

中学校における休日の運動部活動の地域移行に係る体制構築のため、指導者研修会を開催するとともに、県協議会の設置や市町協議会の設置への補助を行う。

・実技指導等を行う指導者研修会開催 180万1千円

・協議会開催等(県、市町開催分) 610万円

⑮GIGAスクール構想の推進(教育委員会) 3,003万3千円

GIGAスクール構想の推進に向けて、小中学校におけるICT活用にかかる支援を行うとともに、県立学校でのICT環境の効果的な活用を推進する。

(i)小中学校におけるICT活用支援 599万8千円

市町や小中学校に対し、セキュリティや教育コンテンツの活用にかかる支援を行う。

(ii)県立学校へICT支援員を派遣 2,403万5千円

ICT支援員が県立学校の相談対応や巡回支援等を行う。

⑯公立幼稚園のICT環境整備(教育委員会) 1,200万円

公立幼稚園における情報システム導入等のICT環境整備に必要な経費を支援する。

・補助率:3/4

## 一般会計の歳出歳入額(2月補正後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	令和3年度 最終補正後予算額 ①	令和4年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
議会費	1,390,347	1,415,041	0	1,415,041	1.8	0.0
総務費	81,061,047	40,741,267	323,515	41,064,782	▲ 49.3	0.8
民生費	118,338,197	122,625,166	210,636	122,835,802	3.8	0.2
衛生費	83,356,592	90,646,282	0	90,646,282	8.7	0.0
労働費	1,282,984	1,551,156	0	1,551,156	20.9	0.0
農林水産業費	36,120,403	42,117,127	131,835	42,248,962	17.0	0.3
商工費	87,239,268	27,709,600	331,771	28,041,371	▲ 67.9	1.2
土木費	98,532,315	96,592,984	0	96,592,984	▲ 2.0	0.0
警察費	37,776,469	38,632,838	0	38,632,838	2.3	0.0
教育費	162,587,000	164,627,214	2,118,440	166,745,654	2.6	1.3
災害復旧費	5,667,442	10,513,035	0	10,513,035	85.5	0.0
公債費	117,044,136	114,591,772	0	114,591,772	▲ 2.1	0.0
諸支出金	121,716,980	123,276,153	0	123,276,153	1.3	0.0
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0.0	0.0
合 計	952,163,180	875,089,635	3,116,197	878,205,832	▲ 7.8	0.4

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	令和3年度 最終補正後予算額 ①	令和4年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
県 税	257,308,000	277,277,000	0	277,277,000	7.8	0.0
地方消費税清算金	86,294,000	85,318,000	0	85,318,000	▲ 1.1	0.0
地方譲与税	31,498,000	34,018,000	0	34,018,000	8.0	0.0
地方特例交付金	1,386,832	1,266,406	0	1,266,406	▲ 8.7	0.0
地方交付税	168,844,547	159,783,263	426,680	160,209,943	▲ 5.1	0.3
交通安全対策特別交付金	403,000	349,000	0	349,000	▲ 13.4	0.0
分担金及び負担金	2,715,212	2,864,944	0	2,864,944	5.5	0.0
使用料及び手数料	8,729,311	8,337,294	0	8,337,294	▲ 4.5	0.0
国庫支出金	208,314,315	160,306,945	996,517	161,303,462	▲ 22.6	0.6
財産収入	3,540,062	1,854,824	0	1,854,824	▲ 47.6	0.0
寄附金	344,757	27,642	0	27,642	▲ 92.0	0.0
繰入金	13,199,865	15,303,617	0	15,303,617	15.9	0.0
繰越金	8,909,392	10,013,554	0	10,013,554	12.4	0.0
諸収入	20,648,887	21,210,146	0	21,210,146	2.7	0.0
県 債	140,027,000	97,159,000	1,693,000	98,852,000	▲ 29.4	1.7
合 計	952,163,180	875,089,635	3,116,197	878,205,832	▲ 7.8	0.4